

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 宮雄
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 森 美博
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 森 美博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	21,477,190	23,626,573	90,972,172
経常利益(千円)	434,470	1,228,439	2,636,913
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	75,979	705,331	773,562
四半期包括利益又は包括利益(千円)	79,914	692,671	786,796
純資産額(千円)	25,639,029	26,908,370	26,362,611
総資産額(千円)	40,421,077	43,224,636	41,978,000
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.98	64.81	71.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	64.78	71.05
自己資本比率(%)	63.4	62.2	62.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 第49期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善等により景気回復の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により甚大な被害が発生し、その被害からの復興の兆しが見えず、また福島第1原子力発電所の事故による影響や政治の混迷など先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、競合各社の新規出店や低価格政策による競争に加え、東日本大震災による商品供給の不安定や原発事故による電力供給不足下の対応等、非常に厳しい経営環境となりました。このような状況の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

平成23年3月11日の震災及び4月7日の余震により当社も宮城県の店舗で大きな被害を受け、6店舗の休業を余儀なくされました。現在はすべての店舗で復旧し営業を再開しております。また、震災により被災された方々に対して、自治体を通じて支援物資の提供、店頭での募金活動、避難所での炊き出しを実施するなどの支援活動を行ってまいりました。

このような厳しい経営環境の下、売上高につきましては、客数が伸び、かつ、お客様1人当たりの買上点数も増えたことで増加いたしました。売上総利益率につきましても、震災の影響によりチラシ特売を見合わせたことや生鮮食品の値下げ販売の減少などもあり改善いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は236億26百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は12億19百万円（同183.6%増）、経常利益は12億28百万円（同182.7%増）となりました。四半期純利益におきましては、減損損失45百万円を計上、また4月7日に発生いたしました東日本大震災の余震による店舗の建物被害等89百万円を災害による損失として特別損失に計上いたしました。7億5百万円と大幅に増加いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、引き続き恒例の「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行ってまいりました。また、毎日午後2回のタイムサービスを全店舗で継続実施いたしました。野菜や日配商品を中心に数量を限定して価格を通常より大幅に下げ販売し、好評を得ており定着してまいりました。お客様のサービス向上といたしまして、クレジットカードによるレジ精算を導入し、利用店舗を順次拡大しております。設備投資といたしましては既存店の活性化を目的に、平成23年5月に白山店（山形県山形市）の改装を実施いたしました。生鮮売場を中心に買いやすい売場への変更と、併設しておりましたドラッグ売場を拡大し利便性の向上と品揃えの充実を図りました。この結果、売上高は207億1百万円（同10.3%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、ドラッグストアの客数が増加し、食品、雑貨、医薬品を中心に売上高も順調に増加いたしました。この結果、売上高は29億22百万円（同7.9%増）となりました。

その他の事業につきましては、スーパーマーケット事業への商品供給が主な事業となっており、牛乳、麺類、豆腐などの日配商品やお弁当、お惣菜などの商品の開発と製造に努めております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は432億24百万円となり、前連結会計年度末と比較し、12億46百万円の増加となりました。

資産の部においては、前連結会計年度末に未収入金として計上しておりました災害保険金の入金等により流動資産その他の減少等がありましたが、東日本大震災により閉店しておりました店舗の営業再開及び商品供給体制の回復等により商品及び製品の増加、現金及び預金の増加等となりました。

負債の部においては、災害損失引当金、賞与引当金、未払法人税等及び短期借入金の減少等がありましたが、売上高が順調に推移していることに伴う商品の仕入による買掛金の増加、店舗復旧工事等による工事代金の未払金計上による流動負債その他の増加等となりました。

なお、純資産は269億8百万円となり、自己資本比率は62.2%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,960,825	10,960,825	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	10,960,825	10,960,825	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	10,960,825	-	2,388,717	-	2,200,485

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,824,100	108,241	-
単元未満株式	普通株式 58,325	-	-
発行済株式総数	10,960,825	-	-
総株主の議決権	-	108,241	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	78,400	-	78,400	0.72
計	-	78,400	-	78,400	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,485,091	6,986,892
受取手形及び売掛金	500,270	553,372
商品及び製品	2,635,879	3,864,780
仕掛品	1,027	1,153
原材料及び貯蔵品	111,827	85,526
その他	1,510,558	1,007,768
流動資産合計	11,244,655	12,499,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,516,632	11,363,147
土地	13,520,993	13,561,213
その他(純額)	1,442,007	1,525,117
有形固定資産合計	26,479,633	26,449,479
無形固定資産	1,221,933	1,227,007
投資その他の資産	3,031,777	3,048,656
固定資産合計	30,733,344	30,725,143
資産合計	41,978,000	43,224,636
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,369,778	6,976,394
短期借入金	1,340,000	990,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	714,521	387,516
賞与引当金	418,100	120,329
役員賞与引当金	14,500	6,360
ポイント引当金	423,772	439,924
商品券回収損失引当金	66,178	66,178
災害損失引当金	515,165	15,289
その他	3,444,042	3,963,363
流動負債合計	12,506,059	13,165,357
固定負債		
退職給付引当金	455,311	463,258
資産除去債務	757,810	762,091
その他	1,896,207	1,925,558
固定負債合計	3,109,329	3,150,908
負債合計	15,615,388	16,316,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,192	2,205,192
利益剰余金	21,881,422	22,439,841
自己株式	89,309	89,309
株主資本合計	26,386,023	26,944,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,434	43,094
その他の包括利益累計額合計	30,434	43,094
新株予約権	7,022	7,022
純資産合計	26,362,611	26,908,370
負債純資産合計	41,978,000	43,224,636

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	21,477,190	23,626,573
売上原価	15,428,358	16,709,966
売上総利益	6,048,832	6,916,606
販売費及び一般管理費		
給料	2,062,922	2,124,929
賞与引当金繰入額	112,447	104,624
役員賞与引当金繰入額	6,170	6,360
退職給付費用	25,343	24,300
ポイント引当金繰入額	402,061	439,924
減価償却費	379,177	378,896
その他	2,630,559	2,617,857
販売費及び一般管理費合計	5,618,681	5,696,891
営業利益	430,150	1,219,714
営業外収益		
受取利息	1,574	1,461
受取配当金	4,826	4,719
その他	4,176	8,103
営業外収益合計	10,577	14,285
営業外費用		
支払利息	3,498	2,777
アレンジフィー	1,500	1,500
その他	1,258	1,283
営業外費用合計	6,257	5,560
経常利益	434,470	1,228,439
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,767	-
固定資産売却益	2,161	-
災害損失引当金戻入益	-	48,195
災害見舞金収入	-	44,020
特別利益合計	6,929	92,215
特別損失		
固定資産除却損	3,269	6
減損損失	29,664	45,072
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	451,828	-
災害による損失	-	89,331
特別損失合計	484,763	134,409
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	43,363	1,186,245
法人税、住民税及び事業税	133,215	371,490
法人税等調整額	100,599	109,423
法人税等合計	32,616	480,913
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	75,979	705,331
四半期純利益又は四半期純損失()	75,979	705,331

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	75,979	705,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,934	12,660
その他の包括利益合計	3,934	12,660
四半期包括利益	79,914	692,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,914	692,671
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	404,426千円	403,555千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,903	13円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,912	13円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	18,765,632	2,709,523	21,475,156	2,034	21,477,190	-	21,477,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,710	34	132,744	918,909	1,051,654	1,051,654	-
計	18,898,342	2,709,558	21,607,901	920,944	22,528,845	1,051,654	21,477,190
セグメント利益又は セグメント損失()	405,386	26,663	378,722	50,583	429,305	844	430,150

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	20,701,562	2,922,369	23,623,931	2,641	23,626,573	-	23,626,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,889	33	134,922	1,069,535	1,204,457	1,204,457	-
計	20,836,452	2,922,402	23,758,854	1,072,176	24,831,031	1,204,457	23,626,573
セグメント利益	1,085,047	46,778	1,131,826	83,371	1,215,197	4,517	1,219,714

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円98銭	64円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	75,979	705,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	75,979	705,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,881	10,882
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	64円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社ヤマザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。